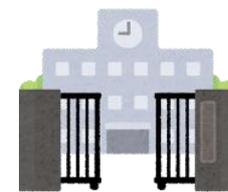




# 和歌山市の財務書類 (令和2年度決算)



保有資産  
道路、公園、学  
校など

企業の決算は複式簿記による発生主義会計を採用していますが、自治体の決算は予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用しています。

市の財政状況をより分かりやすく示すため、保有資産や減価償却費といった単式簿記では見えない情報を複式簿記により補完した財務書類を作成しました。

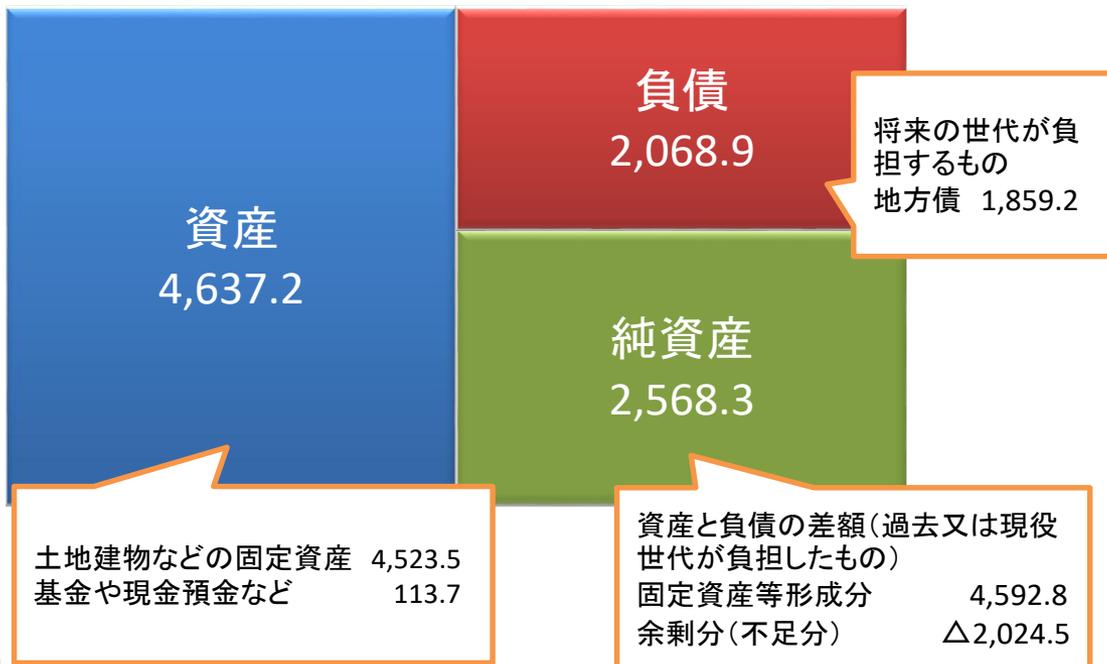
BSから分かる  
こと

## ◆貸借対照表(BS)

年度末時点での資産の保有状況と、その資産がどのような財源で賄われているのかを示しています。

資産が地方債などによる将来世代の負担で形成されたのか、基金や税金などの過去又は現役世代の負担によって形成されたのかが分かります。

(億円)



### ○有形固定資産減価償却率

資産の老朽化についての参考指標で、比率が高いほど老朽化が進んでいることを示します。和歌山市は類似団体より比率が高くなっており、また、経年でみても老朽化が進んでいることが分かります。

H30 62.5% →R1 62.7% →R2 64.0%

類似団体平均 61.7%(R1決算)

### ○純資産比率

純資産÷資産合計で算出され、将来世代と過去又は現役世代の負担の割合を示します。和歌山市は地方債の残高が多いため、類似団体より比率が低くなっており、将来世代に負担を先送りしていることが分かります。

H30 55.7% →R1 55.3% →R2 55.4%

類似団体平均 69.9%(R1決算)

### 市民一人当たりのBS

(万円)



※R3.1.1住民基本台帳人口365,166人で算出

純資産の余剰分(不足分)は、金銭等の形態で保有している部分です。地方公共団体は地方債を発行して公共施設等を取得することが多いため一般的にはマイナスとなります。

## ◆行政コスト計算書(PL)

資産形成に結びつかない経常的な行政費用(コスト)と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。

費用と収益の差額によって、経常的な行政活動について、税収等で賄うべき正味の行政コストが明らかとなります。

(億円)

|   |         |
|---|---------|
| <b>①経常費用</b><br>人件費 245.0<br>物件費等 336.8<br>(公共施設修繕や減価償却費など)<br>その他業務費用(支払利息など) 19.2<br>移転費用(補助金・繰出金など) 1124.4 | 1,725.4 |
| <b>②経常収益</b><br>使用料や手数料など   | 47.1    |
| <b>③その他(臨時損失と臨時収益の差)</b><br>臨時損失 2.0<br>臨時収益 0.3  | 1.7     |
| <b>純行政コスト(①-②+③)</b><br>行政活動にかかる費用と収入の差   | 1,680.0 |

PLから分かること

### ○受益者負担比率

行政サービスの提供が使用料や手数料などでどのくらい賄われているかを示します。経常収益÷経常費用で算出され、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いられます。和歌山市は類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等のコストが多いことにより経常費用が大きくなっているため、比率が低くなっています。また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増加したことにより、比率が低下しました。H30 3.5% → R1 3.6% → R2 2.7% 類似団体平均 4.9%(R1決算)

### 市民一人当たりのPL 収益 (万円)



ごみ収集などの様々な行政コストを市民一人当たりで算出しました。2.7%は手数料等で賄われています(収益)が、97.3%は税収等(純行政コスト)で賄われている状況です。

※R3.1.1住民基本台帳人口365,166人で算出

### 企業の損益計算書(PL)との違い

地方公共団体の財政活動は、税収等を財源として配分し、住民の福祉を追求することであり、利益の獲得を目的としていません。

こうしたことから、企業と同様に損益計算を行うことは適当でないため、損益計算書に代わって行政コスト計算書を作成しています。

行政コスト計算書では、建設費用など資産形成に結びつく費用を除いた行政活動にかかるコストを表します。また、行政コスト計算書には収益も表示されますが、ここでの収益は使用料等の対価性のある収入のみを意味し、税収や国県からの補助金は純資産変動計算書(NW)に計上されます。

# ◆資金収支計算書(CF)

1年間の収入と支出から資金の増減要因を示しています。  
 業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は資産形成のための支出とそれに対する補助金などの収支を、財務活動収支は主に地方債の借入と返済の収支を表します。

(億円)

|   |       |
|---|-------|
| 前年度末資金残高  | 17.3  |
| 当年度活動収支額  | 9.9   |
| <b>業務活動収支</b><br>業務収入<br>(税金、国県等補助金、使用料や手数料など)<br>- 業務支出(人件費や物件費等、利息の支払など)              | 71.1  |
| <b>投資活動収支</b><br>投資活動収入<br>(資産形成のための国県等補助金や基金取崩など)<br>- 投資活動支出<br>(建設費用など資産形成費用、基金積立など) | △94.6 |
| <b>財務活動収支</b><br>財務活動収入(地方債収入など)<br>- 財務活動支出(地方債の償還など)                                  | 33.4  |
| 当年度末資金残高  | 27.2  |

CFから分かること



## 資金収支計算書のポイント

【業務活動収支】 税金等で経常的な活動のための支出を賄っているかを表し、通常プラスが望ましいとされます。

【投資活動収支】 投資活動にかかる収支で、資産形成等が行われるとマイナスとなることが多くなります。

【財務活動収支】 主に地方債発行と償還にかかる収支です。地方債の償還が進んでいる場合や発行を抑制した場合はマイナスとなり、地方債の発行が増加している場合はプラスとなります。

令和元年度は業務活動収支がマイナスであったが、令和2年度は、税金等の増加、市街地再開発事業に係る費用の減少、新型コロナウイルスの流行に伴う催事の事業の休止などにより、黒字へと転換しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等支出、社会保障給付支出等が大幅に増加しましたが、大半は国からの支援があったため、収支への影響は軽微でありました。

## ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡していれば、行政サービスを提供するために必要な経費を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で賄っていることを表します。

和歌山市の基礎的財政収支は令和元年度より大幅に改善しましたが、令和2年度も3億円の赤字であり、地方債等の借金により必要な経費を賄っている状況となっています。

H30 △47.3億円 → R1 △74.2億円 → R2 △2.9億円  
 類似団体平均 △3.6億円(R1決算)

## ◆純資産変動計算書(NW)

貸借対照表上の純資産の変動を表す財務書類です。純行政コストが税収や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。  
(億円)

|            |          |
|------------|----------|
| 前年度末純資産残高  | 2,525.7  |
| 本年度増減      | 6.9      |
| 純行政コスト(△)  | 1,680.0  |
| 財源         | 1,686.9  |
| 税収等        | 819.7    |
| 国県等補助金     | 867.2    |
| その他        | 35.7     |
| 当年度期末純資産残高 | 2,568.3  |
| 固定資産等形成分   | 4,592.7  |
| 余剰分(不足分)   | △2,024.4 |

### 純資産変動計算書のポイント

令和元年度は「純行政コスト」と「財源」の差額はマイナスとなっていましたが、令和2年度は、市街地再開発事業に係る費用の減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付などにより、プラスとなりました。

## ～財務4表から読み取れる和歌山市の現状～

有形固定資産減価償却率から読み取れる公共施設の老朽化度は類似団体の平均より高くなっており、また、経年でみても老朽化が年々進んでいるため、引き続き公共施設の老朽化対策に努めてまいります。

純資産比率は類似団体平均値との乖離が大きくなっています。

これは、過去に多額の地方債を発行したこと及び近年、耐震性の乏しい公共施設の再編・更新、小中学校の空調設置・トイレ洋式化や市立認定こども園などの教育施設や子育て施設の整備、まちなかへの大学誘致等を実施するために、多額の地方債を発行したことによるものです。

このような集中的な投資が終了した後は、投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めてまいります。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、市街地再開発事業に係る費用の減少等により改善しましたが、依然として赤字であるため、今後も、投資的経費の圧縮、業務活動収支の改善を通して、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡を図ってまいります。

このように、今後は、地方債の発行額を抑制しつつ、資産の老朽化対策に取り組んでいく必要があるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、統廃合等を進めることにより、財政負担の軽減及び平準化を図ってまいります。

